第２章　「めざす子どもの姿」を実現するための重点

重点目標①　問題解決能力の向上

基礎学力の定着を図り、学ぶ意欲をはぐくむことにより、問題を解決する力を育成するとともに、社会の中で共に生きる実践的な態度や資質を育成します。

１　学力の向上と授業改善

◆　ねらい

基礎的･基本的な力を身につけ、それらを活用して、よりよく問題を解決するための、自ら学び、自ら考える力を育成します。

取組指標	実績値（平成２３年度）	実績値（平成２４年度）	実績値（平成２５年度）	目標値（平成２７年度）
問題解決能力向上に関する授業実践研修会の実施校数	９３．５％	９８．４％	９５．１％	100％（全小中学校）

◆　現状と課題

○　四日市市の子どもたちの学力の現状について

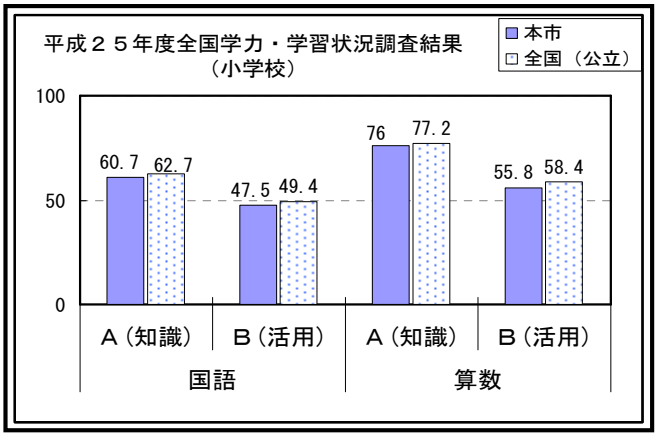
・　四日市市では、平成 14 年度から実施している「到達度検査（CRT）」と、平成 19 年度から開始された「全国学力・学習状況調査」の結果の分析を行い、四日市市の子どもたちの学力の傾向や課題を分析してきました。

平成２５年度全国・学力学習状況調査、到達度検査（CRT）について

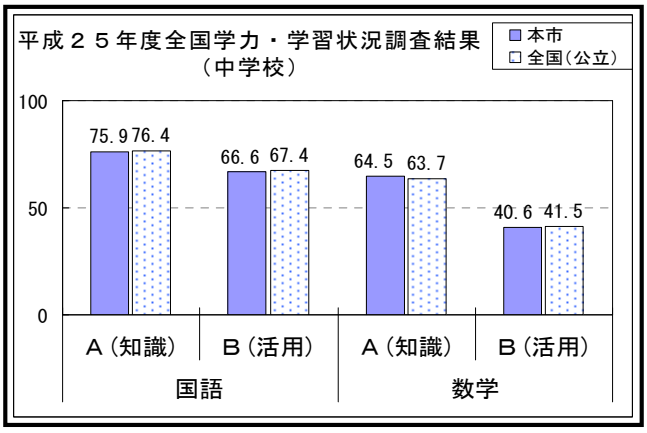
	全国学力・学習状況調査	到達度検査(CRT)
実施学年	小学校６年生 中学校３年生	小学校５年生 中学校２年生
教科	国語、算数・数学	小学校５年生…国語、算数 中学校２年生…国語、数学
実施時期	平成 25 年４月 24 日	平成 25 年４月～５月 ※　各校において実施日を決定

平成２５年度全国学力・学習状況調査結果（本市と全国）

【小学校】



【中学校】

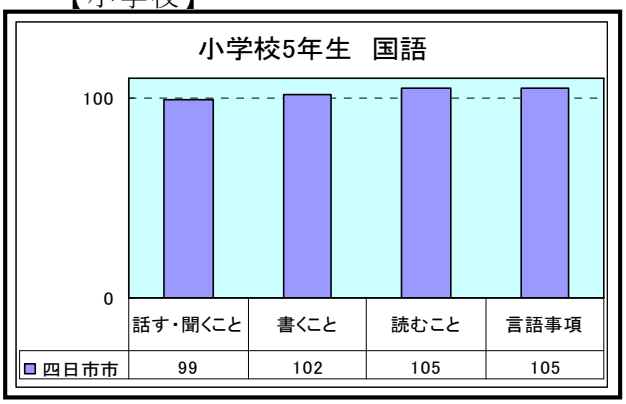


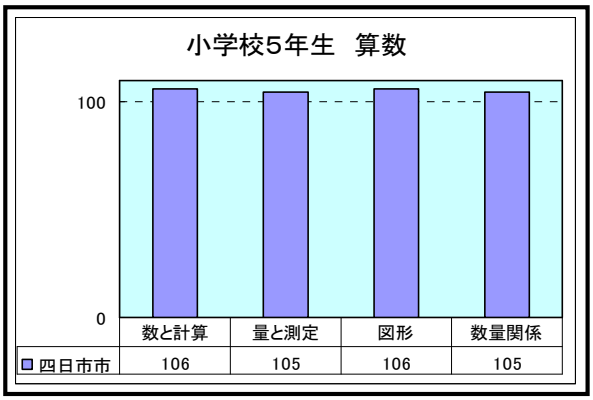
＊　詳細については、四日市市教育委員会ホームページ内の白書・報告書にて掲載しております。

アドレス→　http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/menu82612.html

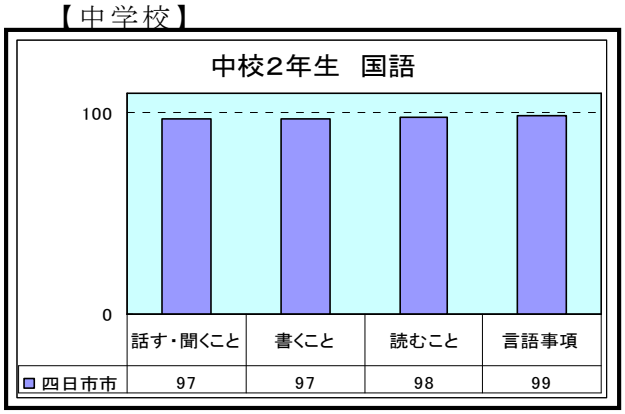
到達度検査（CRT）の結果　（全国=100 として比較）　H25.4～5 月実施

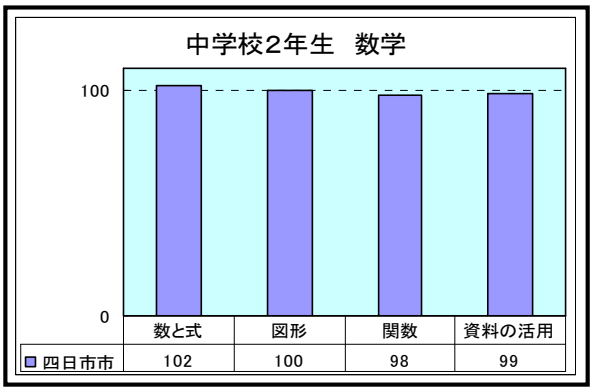
【小学校】





【中学校】



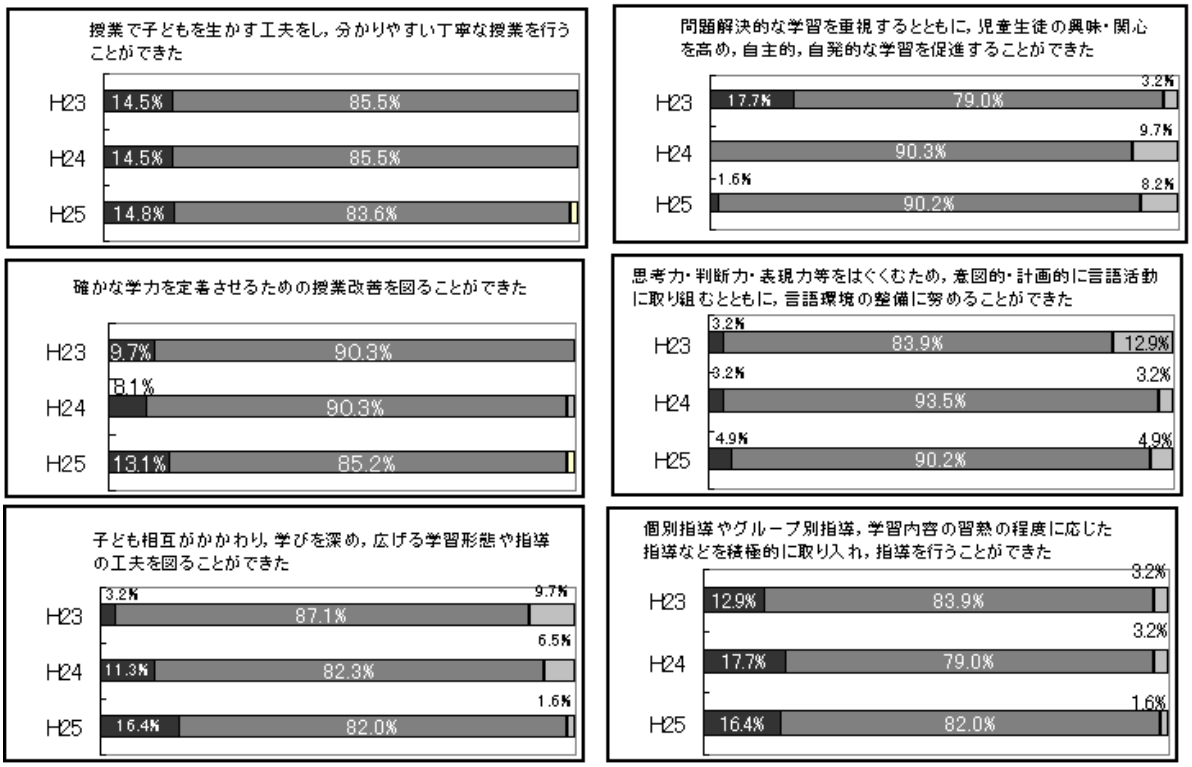


○　２つの調査結果の分析から、本市の児童生徒の課題であると考えられる内容

	小学校	中学校
国語	・　文章の内容や会話の流れを理解し、筆者（話者）の意図や要旨を的確に捉える力に課題がある。 ・　与えられた文字数に合わせて、言葉を抜き出したり、書いたりする力に課題がある。 ・　複数の図表やグラフから必要な情報を読み取り、関連づけて考え、与えられた条件に沿って自分の考えを整理して記述する力に課題がある。	・　前後の文脈、あるいは前後の段落との関係を意識しながら、文章を読み進めていく力に課題がある。 ・　文章全体の内容や構成を理解し、中心となる語や要旨を的確に捉える力に課題がある。
算数 数学	・　画一的な計算の処理能力はあるが、問題を解く手がかりとなる数値や条件を見つけたり、既習内容と関連付けて活用したりする力に課題がある。 ・　方法や理由を言葉や数式を用いて説明する際、場面の状況や問題の条件に基づいて、根拠となる事柄を明らかにし、過不足なく表現する力に課題がある。	・　基礎的な知識・技能の定着はみられるものの、既習内容を活用して問題を解決していく力に課題がある。 ・　ある事柄が成り立つ理由や問題解決の方法を数学的な表現を用いて的確に説明する力に課題がある。

○　小中学校における授業改善の取組状況＜学校教育活動の評価から＞

【凡例】A…十分　B…おおむね十分　C…やや不十分　D…不十分



学習指導要領では「思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動の充実」が重視されていることから、「言語活動」を位置づけた授業づくりに取り組むことで少しずつ授業改善が進んでいます。また、すべての教科において、ペア学習やグループ別学習等を活用したり、ICT を活用した意見や考えを表現する場面を設定したり、言語活動の充実を進めていく体制が整えられつつあります。

「問題解決的な学習の推進」の項目においては、各校の実情に応じた実践が進められていますが、学習課題の設定や学習教材の提示の仕方などさらに工夫・改善を図ることで、一層充実した学習を目指します。

○　四日市市における学力向上の全市的な取組について

市内すべての小中学校において「基礎学力の向上」を各学校の教育計画に位置づけて取組を進めています。

また、平成 24 年度全国学力・学習状況調査結果において明らかにされた課題を改善することや、学習指導要領において、言語活動の充実を中心に据えた授業改善等が求められていることから、以下のような４つの取組を継続して進めています。

【取組１】本調査問題の活用

・　設問の一部を、復習や整理のための資料・課題として、授業の中で取り上げる。

【取組２】本調査趣旨等を踏まえた授業改善

・　「言語に関する能力」と「知識・技能を活用する力」の育成を目指した授業改善

（例　文章を縮約する、自分の考えを整理して書く・説明する場面を設ける等）

【取組３】学習習慣の確立と学力補充の充実
- 家庭学習の定着、学校での補充学習の充実、宿題の工夫を図る。

【取組４】継続的な学び
- 学年間及び小中間が連携した取組を実施する。

◆　今後の方向性

１　調査結果において課題として考えられる内容が児童生徒へ確実に定着していくよう、学習指導の改善・充実を図っていきます。

⑴　四日市市における学力向上の全市的な４つの取組の充実
- 小学校５年生と中学校２年生において、全国学力・学習状況調査問題を活用した取組の実施
- 全国学力・学習状況調査趣旨等を踏まえた授業改善
- 家庭学習の定着と補充学習の充実
- 学年間及び小中学校間が連携した取組の実施

⑵　書くことの指導の充実
- 記録、報告、紹介、感想などさまざまな文章を書く機会の設定
- 書き方の指導（学習用語も含む）や評価による意欲付け
- 国語科だけでなく、他教科においても「書くこと」の習慣化

⑶　言語活動を取り入れた授業の充実
- 特に国語科において、説明、対話、討論、報告、要約などの言語活動を位置づけた授業の構築
- 論理的に思考する場を多く設定
- 自分の考えの根拠を明確にさせる発問・課題の設定
- 文章（連続型テキスト）と図や写真（非連続型テキスト）を組み合わせたもの（雑誌やパンフレットなど）の活用
- 新聞記事を利用して要旨や要点の整理・把握などに取り組む授業の推進

⑷　各種学習支援教材等の活用
- 本市教育委員会「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」の活用
- 国立教育政策研究所　「授業アイディア例」の活用
- 三重県教育委員会学力向上ホームページ「学習教材」の活用

２　知力・体力・道徳性をバランスよく育む指導の充実を一層推進していきます。
- 規範意識向上や生活及び学習習慣の定着
- 健康・体力向上の取組の充実

３　学力向上に向けて、組織的に取り組む学校体制の確立を図っていきます。
- 調査結果を学校全体で分析・活用するとともに、調査結果や具体的な取組を学校だより、ホームページ等で発信をして、学校・家庭・地域が共通した認識をもって、学力向上の取組を進めます。
- 各中学校区の学びの一体化において、指導体制の一体化、改善を進めることにより確かな学力の育成を図っていきます。

４　到達度検査については、従来の小５、中２に加え、次年度から中１の３つの学年で、国語、算数・数学の２教科を実施し、児童生徒の状況を分析して、継続的な授業改善につなげます。

２　企業等との連携

◆　ねらい

企業やＪＡＸＡ[1)]が提供する専門的な知識・情報・技能等を活用し、理科教育をはじめとするキャリア教育・環境教育等の教育活動の充実をめざします。特色ある内容、実験や体験を取り入れた授業を実施し、児童生徒に感動を与え、学習への興味・関心を高めさせるとともに、学習の有用性を実感させる機会とし、学習意欲の向上をめざします。

1）JAXA：宇宙航空研究開発機構。四日市市と JAXA とは、平成 24 年 10 月に宇宙教育活動に関する協定を締結。

◆　現状と課題

協力企業の１５社から、出前授業に１２社・社会見学に９社・教職員研修に１０社・『四日市こども科学セミナー』に８社の協力を受けて、連携教育を実施しています。平成２５年度からはＪＡＸＡとの連携教育も実施しています。

○ 出前授業

企業との連携授業では、学習が実生活・実社会に関連していることを実感できます。さらに、これまでの実施を通して、児童生徒のより実感を伴った理解を図るための改善など、学校と企業とが協力してよりよい授業としてきました。

新たに実施した JAXA との連携授業では、宇宙に関する最新の情報や映像をもとに、児童生徒の宇宙への夢をふくらませ、知的好奇心を喚起する授業となっています。

【連携授業の実施件数と授業を受けた人数】

	実施件数	人数
平成 23 年度	２４件	２６２１人
平成 24 年度	２４件	１９３５人
平成 25 年度	２１件	２２２５人

※平成 23、24 年度は企業との連携授業のみ実施

【平成２５年度実施の連携授業の内訳】

		小学校		中学校	
		実施件数	校数（実施率）	実施件数	校数（実施率）
連携授業		１４件	１２校（30.8%）	７件	６校（27.2%）
内訳	企業	１０件	９校	４件	３校
	ＪＡＸＡ	４件	４校	３件	３校

【企業の連携授業の様子】

〈写真左〉　小学５年生
「バスボムづくり」

〈写真右〉　中学２年生
「界面活性剤の実験」

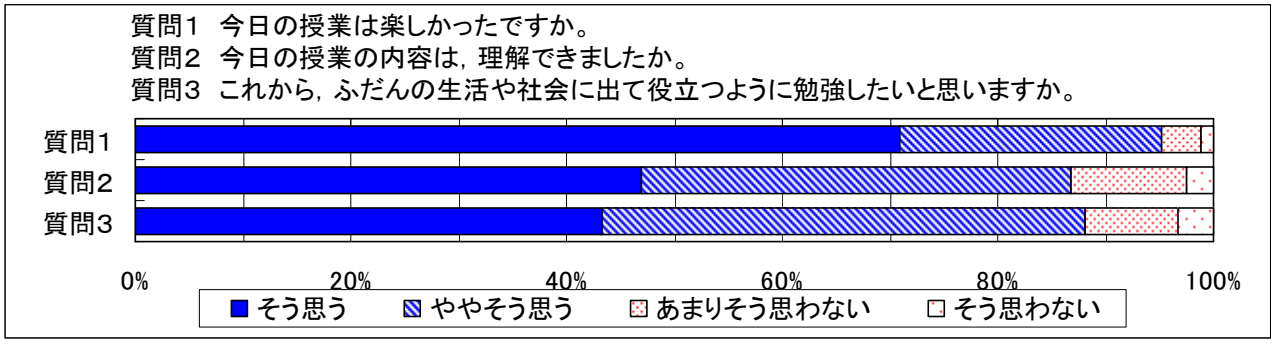
【ＪＡＸＡとの連携授業の様子】

〈写真左〉
小学３年生
「太陽のひみつについて」

〈写真右〉
中学３年生
「太陽系の中の
貴重な存在・地球」

連携授業後を受けた児童生徒のアンケート結果を以下に示しました。多くの児童生徒が楽しく、理解できる授業であると感じ、学習意欲を高めています。

【連携授業を受けた児童生徒のアンケート】



○ 社会見学

協力企業への社会見学は、学校では実施することの難しい見学や科学的な体験の充実を図っています。平成２５年度は２８件(２０校)実施しました。

同じ企業の社会見学と出前授業を実施することによって、より学習効果をあげている学校の例もあります。

「原油について学んだあと、施設見学へ」
（小学５年生）

○ 教職員研修

協力企業がもつ知識や科学技術に触れ、教師自身が感動することで、出前授業や社会見学の内容についてより深く理解できるようにしています。そうした研修により、教師力を向上し、出前授業や社会見学がさらに充実した学習になるようにしています。

平成２５年度は、３社の協力で２講座を実施しました。

「食品工場の先端技術と衛生管理を見学」

○ 四日市こども科学セミナー

平成２４年に初めて開催した『四日市こども科学セミナー』は、平成２５年にも夏季休業中に開催しました。学校以外での企業による出前授業や宇宙に関する講演会などを実施して、より多くの子どもたちが進んで科学にふれる機会を提供しています。

ＪＡＸＡ講師によるかさ袋ロケットづくり、企業等による実験・体験コーナーには、多数の応募の中から、抽選で小学生約５００人が参加しました。参加した小学生からは、「体験・実験などが楽しかった、面白かった」との声があり、協力企業からも、「保護者の方も興味をもって、子どもと一緒に楽しむ様子も見られ、これから四日市市として誇れるイベントになるだろう」といった声をいただきました。

また、宇宙に関する講演会では、古川聡宇宙飛行士による講演を実現できました。小中学生とその保護者を合わせて約 1,300 人が参加しました。

「かさ袋ロケットづくりでロケット発射」

「企業等による実験・体験コーナー」

◆　今後の方向性

○　出前授業において、さらに実感を伴った理解、学習意欲の向上という視点から、授業の内容や進め方について、各企業と連携して随時、改善していきます。

○　ＪＡＸＡとの連携授業をさらに充実させます。そのために、宇宙に直接関連する学習内容以外にも、宇宙を素材とした内容で実施できるような授業づくりを進めます。

○　教職員研修講座においては、企業人講師による講座を継続して開設します。また、ＪＡＸＡが提供する素材やその素材を活用した授業の例を知るための研修講座を開設します。

○　『四日市こども科学セミナー』においては、内容を増やすなど、より多くの方に参加していただけるようにしていきます。また、参加者の満足度を高めていけるよう、実施内容の充実、質の向上に努めていきます。

◆　主な取組状況

協力企業の紹介や連携授業の内容、四日市こども科学セミナーの紹介は、四日市市立教育センター（四日市市教育委員会教育支援課）のホームページにて発信しています。

「企業との連携教育」：http://www.yokkaichi.ed.jp/e-center/nc3/htdocs/?page_id=258
「JAXA との連携教育」：http://www.yokkaichi.ed.jp/e-center/nc3/htdocs/?page_id=264
「四日市こども科学セミナー」：http://www.yokkaichi.ed.jp/e-center/nc3/htdocs/?page_id=261

３　博物館との連携

◆　ねらい

学習支援展示、プラネタリウム学習投映、小・中学校との連携授業など、観察や体験を取り入れた発展的な学習を連携して行うことで、社会科及び理科の授業の充実を図るとともに、児童生徒の学習意欲の向上をめざします。

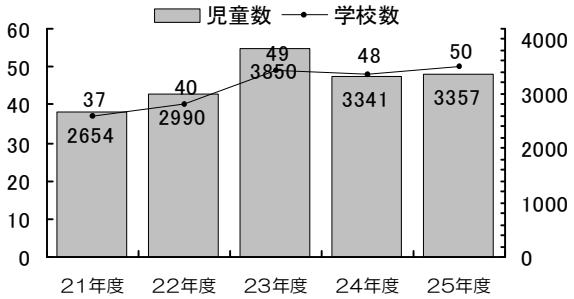
◆　現状と課題

○　常設展示室

常設展示室では、年間を通して学習支援展示を実施しています。小学校６年生を対象とした「大昔の四日市－弥生時代と古墳時代」や全学年を対象とした「四日市空襲と戦時下の暮らし」、小学校３年生を対象とした「むかしのくらし」（企画展として開催）です。

＜学習支援展示「むかしのくらし」団体見学利用状況＞
【平成２５年度は企画展「昭和の暮らし展」として実施】

【見学校推移】



社会科の学習支援として実施した「むかしのくらし」では、実際の道具の展示・体験、ボランティアによる体験談、ワークシートの活用を行いました。特にワークシートは、事前にホームページよりダウンロードできるようにし、事前・事後の学習活動と見学をつなぐツールとして活用しやすくすることができました。また、学校との事前打ち合せを行い、充実した学習にするため、博物館職員と教職員との共通理解を図りました。

見学当日は、博物館職員、ボランティア、教職員が連携･協力を図って活動を支援しました。子どもたちは、校内だけでは得られない体験に興味・関心をもち、意欲的に学習に取り組んでいました。展示の説明では、子どもたちに考えさせるような場面も設け、知識を得るだけでない学びを提供できるよう心がけ、子どもたちも積極的に考える姿がありました。自ら考え、体感する学びの場の提供をこれからも工夫していきます。

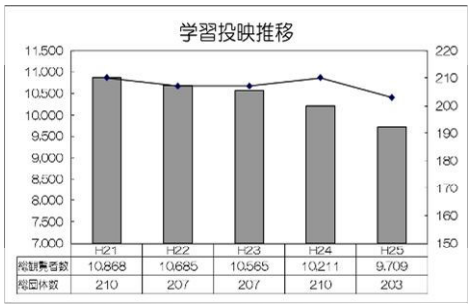
また、今年度は総合的な学習の中で、中学生が常設展を見学して、地域の歴史について博物館職員に質問し、説明を聞いて理解を深めました。今後も、より連携を深めていきます。

「むかしのくらし」以外の学習支援展示も、より多くの学校が利用していけるように、教職員を対象とした「体験的博物館講座」などで、展示内容や資料、体験グッズなどの情報を提供し、学習支援の展開や効果について広く呼びかけていきます。

○　プラネタリウム

①　学習投映

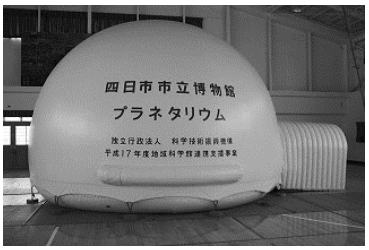
学校・園等を対象に学習投映を実施しました。小学校では、連携授業と組み合わせて天体や宇宙の不思議について学びました。



②　連携授業

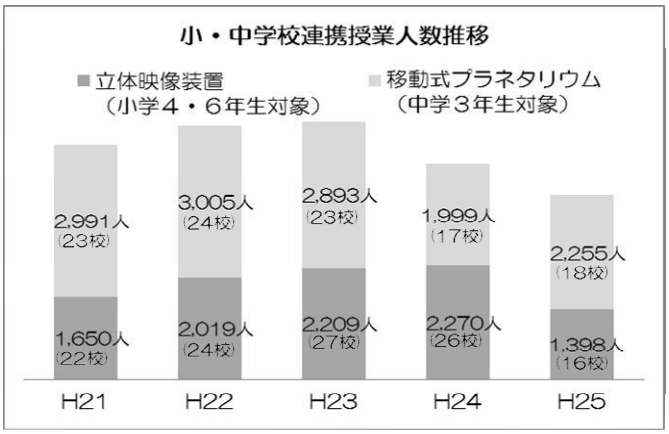
小学校では、立体映像装置を用いて、宇宙についての授業を行いました。また、中学校では、移動式プラネタリウムを用いて、天体の動きについての授業を行いました。宇宙を疑似体験できる機器の活用により、よりわかりやすい授業を展開することができ、児童・生徒の学習意欲の向上につながりました。

小学校連携授業（立体映像装置）



中学校連携授業（移動式プラネタリウム）

例年、教職員を対象に連携授業に関する事前研修会を実施し、連携する学校を増やしてきましたが、平成 25 年度から始まった JAXA との連携授業と内容が重なったことから、博物館との連携授業実施校がやや減少したものと思われます。また、学習投映についても連携授業との組み合わせでの見学を推奨してきたため、同様の影響を受けたものと思われます。



担当教員へのアンケート結果

今後の授業に生かすことができるか。（５段階評価）	
小学校	中学校
４．５	５．０

◆　今後の方向性

○　新しい常設展示は、原寸大再現を用いた体験・体感型の展示となるため、学習支援の場としてより効果的に活用を図っていきます。

○　プラネタリウムでは、最新の投映機器の機能を発揮させ、学習効果をさらに上げた投映を行っていきます。なお、平成 26 年度は、リニューアル工事に伴う休館により実施できない学習投映を補完するため、小中学校ともに移動式プラネタリウムを活用した連携授業を実施します。

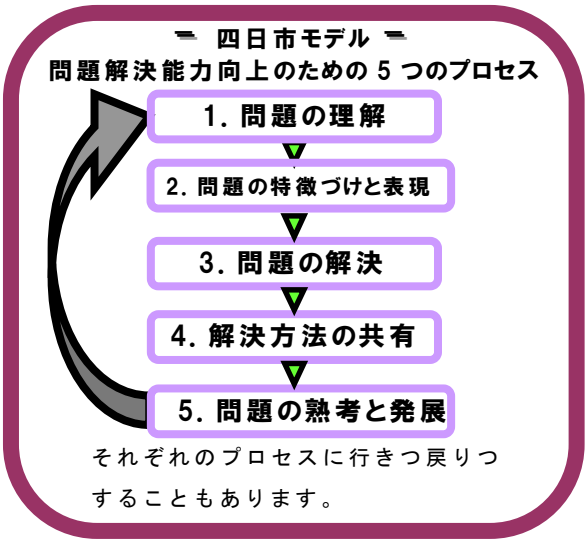
４ 問題解決能力向上について

◆　ねらい

「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」を活用した授業づくりを進め、子どもたちの問題解決能力の向上を図ります。

◆　現状と課題

○　本年度、「問題の理解」「問題の特徴づけと表現」「問題の解決」「解決方法の共有」「問題の熟考と発展」の５つのプロセス（四日市モデル）を基盤とした学習指導の進め方や実践事例集等をまとめた「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」を各小・中学校の教職員に配布しました。



○　問題解決能力向上のための５つのプロセスについて、研修担当者研修会で周知するとともに、「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」の利用を啓発しました。

○　各小・中学校の校内研修会等において、問題解決能力向上のための５つのプロセスの視点で、授業改善について助言・指導をしました。また、教職員研修講座において、ガイドブックの作成に関わった問題解決能力向上プロジェクト委員が講師となって、具体的な実践の仕方についての研修を深めました。

○　「問題解決能力向上に関する授業実践研修会」を実施した学校の割合は、小・中学校ともに、実施率 95%と高い割合です。実施校のうち、ガイドブックを活用して、授業実践研修会を実施したのは、５２％でした。問題解決能力の向上に関して研修会を実施する学校は多いのですが、その研修会にガイドブックを活用する学校は約半数となります。問題解決能力向上のための５つのプロセスの視点から授業改善を進める必要性について、継続して啓発する必要があります。

◆　今後の方向性

○　各小・中学校において、「問題解決能力向上のための５つのプロセス」の視点で授業実践をまとめるとともに、それを生かした校内研修会の実施を図ります。

○　「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」を活用した授業実践研修会を実施している学校の担当者を教職員研修講座講師とし、具体的な実践の仕方について学びます。

○　ガイドブックに基づいた問題解決能力向上のための具体的な授業実践研究を進めます。

５　学びの一体化の推進

◆　ねらい

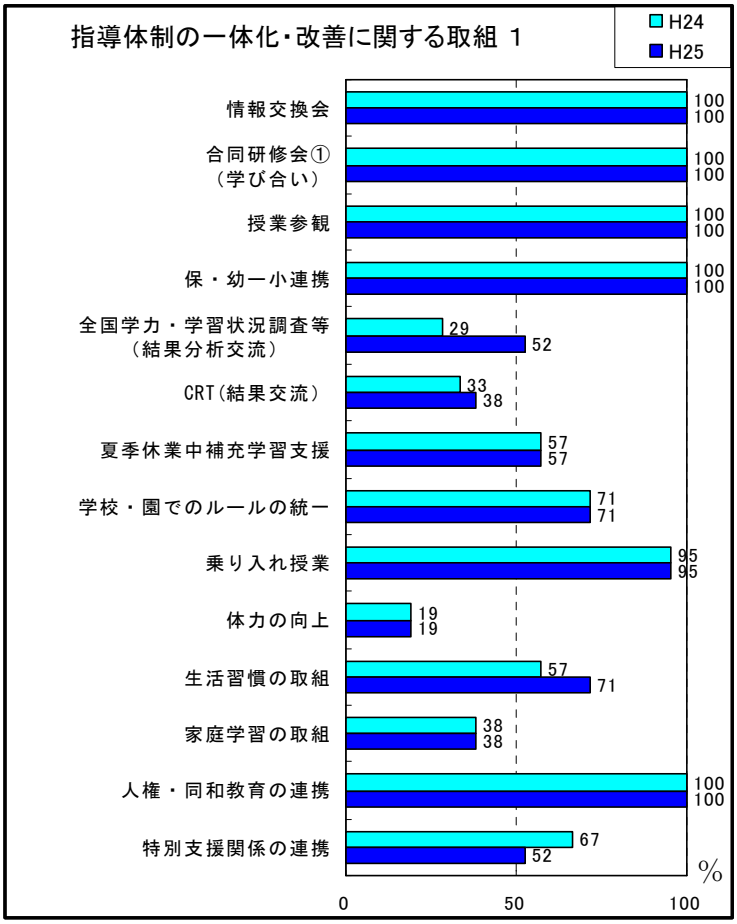
「学びの一体化」の推進により、指導改善と教員の意識改革を進め、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を強化し、一貫性・系統性のある教育の推進に努めます。推進協力校区を設定し、子どもたちの「確かな学力」「健やかな成長」のための滑らかな接続をねらった具体的な実践をすすめます。その成果を分析して全中学校区で共有、１１年間の教育に「見通し」と「責任」を持つ取組の充実を図っていきます。

取組指標	実績値（平成２３年度）	実績値（平成２４年度）	実績値（平成２５年度）	目標値（平成27年度）
小学校高学年における一部教科担任制を実施する小学校数	14 校	15 校	１５校	全小学校で実施
校区あたりの乗り入れ授業日数	平成 23 年度から調査	８．０日	９．４日	全中学校区において年間 20 日以上

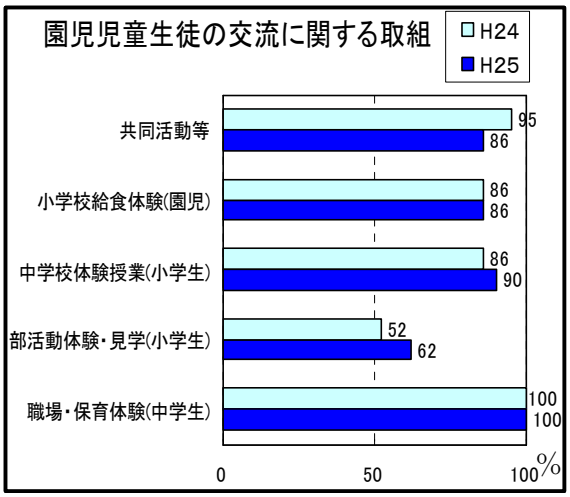
◆　現状と課題

○　各中学校区の活動　（平成２５年度学びの一体化アンケート結果分析から）

【図１】



【図２】



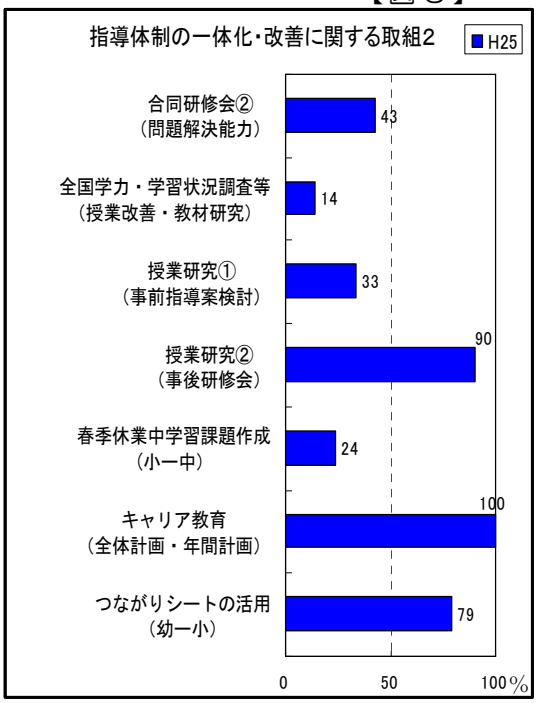
中学校教員による小学校への乗り入れ授業

○　平成 25 年度は「学びの一体化」第２ステージの２年目として、これまでの重点取組内容を継続して全市において進めた結果、多くの取組に関して校種間の連携を進めることができました。【図１、２】

とりわけ、全国学力・学習状況調査等の結果分析交流や CRT（到達度検査）の結果交流及び生活習慣の改善が進みました。（【図１】）また、園児児童生徒の交流に関する取組（【図２】）では、小学６年生対象の中学校体験授業や部活動体験・見学等の取組に進展が見られました。

一方、子どもたちの学力向上や発達段階においてつけるべき力を明確化することをねらいとして、従来からの重点取組内容（【図１、２】）に加え、今日的課題である７つの項目に関する実践的な取組（【図３】）も展開しました。

【図３】



この中でキャリア教育については、全中学校区で、各学校のあらゆる教育活動をキャリア教育の視点で捉え直し、全体計画や年間計画を作成し整理することで育ちの一貫性を意識した取組を進めることができました。

しかし、全国学力・学習状況調査等を活用した授業改善・教材研究については、一層連携した取組が必要です。

このような取組から、平成 25 年度は、各中学校区において、子どもたちの「確かな学力」「健やかな成長」のために有効と考えられる取組をより明確にして実践することができました。

今後も継続した取組が必要です。

【成果】

○　指導体制の一体化、連絡体制の強化

・　各中学校区の特性や子どもたちの実態を共有し、共通の研究テーマを設定した上で、課題解決のための指導体制の一体化および連絡体制を強めるための組織づくりが前進してきています。夏季休業中に中学校で実施する補充学習に小学校教員が参加をしたり、春季休業中に新中１年生に学習課題を与えたりするなど、学力向上の視点から取組の充実を図っている中学校区も増えてきています。

中学校の補充学習に小学校教員が参加

○　「異校種の指導の良さに学ぶ・見習う」ことによる授業改善

・　中学校区全体研修会等を通して、自校区の子どもたちの良さや課題についての共通理解が深まってきています。また、協働の授業づくりや授業参観から、授業を通して子どもの姿の見とりが進み、指導の改善に生かすことができるようになってきています。（見とり…子どもがどのように学んだかを丁寧に追うことで、多角的に子どもをとらえること）

○　発達段階に応じた「つけるべき力」の明確化、共有化による教育活動の整理

・　各中学校区における子どもたちの学習習慣や生活習慣等の実態を把握し、キャリア教育の視点から校区の教育活動を見直したことで、発達段階に応じた「つけるべき力」を明確にし、共有することができ、教育活動の系統性を整理することができたという報告があります。

○　指導の徹底と学習意欲・学力の向上

・　小学校における一部教科担任制については、技能教科を中心として実施している場合が多いのが現状です。また、理科や外国語活動において教科担任制にしたり、理科と社会、国語と算数を学年間で交換したりして実践している学校もあります。この他にも一単元や数時間単位で学年間において交換して指導をしている場合もあります。一人の教員が複数の学級、学年にわたって教科指導に責任を持つ体制をつくることで、指導の徹底が図れ、学習意欲・学力の向上に効果があったという報告がありました。

＜平成２５年度　小学校 39 校における教科担任制の状況＞

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語
1年	4		0		0	4	0		0		
2年	7		1		0	10	3		0		
3年	15	0	1	2		29	15		0	0	
4年	17	0	1	4		30	19		2	1	
5年	15	2	2	11		36	24	33	1	0	3
6年	15	7	4	13		36	26	34	4	1	3

教科担任制
　小学校では、一部の教科について、教員の得意分野を生かし、年間または、期間を決めてある学年または一部の学級を対象に実施するものを表す。
※　国語は、書写での実施。

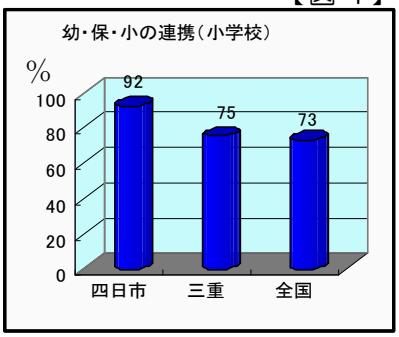
○　幼保小連携の充実　　※重点目標⑤「就学前教育の充実」のページを参照

・　就学前の育ちとの滑らかな接続を図るため、行事として交流していた幼保小の連携が深まりました。

・　平成２５年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙における設問「保育所（保育園）や幼稚園との連携を行っていますか。」の小学校回答結果（【図４】）からは、本市は全国より進んでいることがわかります。

園児の中学校体育祭参加

【図４】



【課題】

○　校区の全体研修会等では、参加者が意見交換や検討し合う場所や人数等について工夫して取り組んでいます。今後も継続して、推進協力校区や先進的な中学校区の取組等を紹介するなど、子どもたちにも教職員にも効果が実感できる取組となるよう指導体制の充実を進めます。

○　ティームティーチングによる指導や少人数指導を充実させる学校は多くありますが、一部教科担任制を中心的な手だてとするのは、限られた人的配置の中では難しい状況があります。

○　乗り入れ授業については、人的な配置のある推進協力校区では、年間計画に位置づけて取組を推進することができましたが、推進協力校区以外の校区では、中学校のテスト期間中など限られた中での実施となりました。

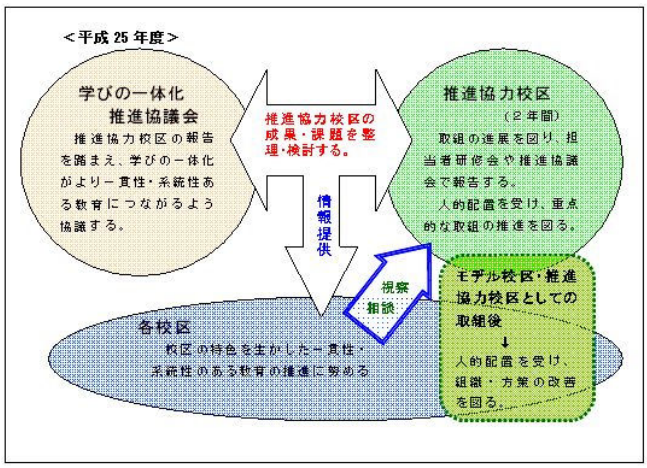
	乗入授業日数
推進協力校区	１４.３　日
上記以外中学校区	２.８　日

○　平成２５年度推進協力校区（６校区）における取組

推進協力校区では、人的な配置を活かした乗り入れ授業等協働的な取組を進めました。

また、各中学校区におけるオリジナリティーのある行事や授業を通した園児児童生徒間や教師間の交流が進みました。

さらには、校区の子どもの実態を把握・分析をすることで、教員同士が、異校種の指導に学んだり、学習の系統性を考えたり、授業改善や校区の課題解決につながりました。



＜推進協力校区の推移＞

年度	学校区名	中学校数	小学校数
H22	塩浜中校区 羽津中校区 常磐中校区	３	５
H23	塩浜中校区　羽津中校区 常磐中校区　富田中校区 西陵中校区　桜中校区	６	１１
H24	富田中校区　西陵中校区 桜中校区　橋北中校区 大池中校区　西笹川中校区	６	１１
H25	橋北中校区　西笹川中校区 大池中校区　西朝明中校区 中部中校区　楠中校区	６	１１

※H22,23 は先行実施校区

◆　今後の方向性

○　効果のあった取組の成果等について、各研修会で紹介するなど、情報提供を行っていきます。また、人的な配置による効果の検証を継続して行います。

○　各中学校区において、これまで築いてきた指導体制を土台とし、「学力向上」、「心と体の健やかな成長」を最重点取組内容に位置づけ、教員の意識改革と授業改善を一層進めます。

○　中学校区において作成したキャリア教育全体計画や年間計画に基づき、子どもの発達段階に応じた「つけるべき力」を明確にし、共通理解を図る中で就学前から中学校までの一貫性・系統性ある教育の充実に努めます。

中学生の保育実習

外国語活動の乗り入れ授業

中学校区教職員研修

人権フォーラム

幼小交流

校区の音楽祭

６　ＩＣＴを活用した授業の充実

◆　ねらい

主体的にＩＣＴを活用し、コミュニケーションを通して問題の解決ができる児童生徒を育成します。

取組指標	実績値（平成２３年度）	実績値（平成２４年度）	実績値（平成２５年度）	目標値（平成 27 年度）
ＩＣＴを活用して教科指導している教員の割合	９６％	９６％	９６％	100%

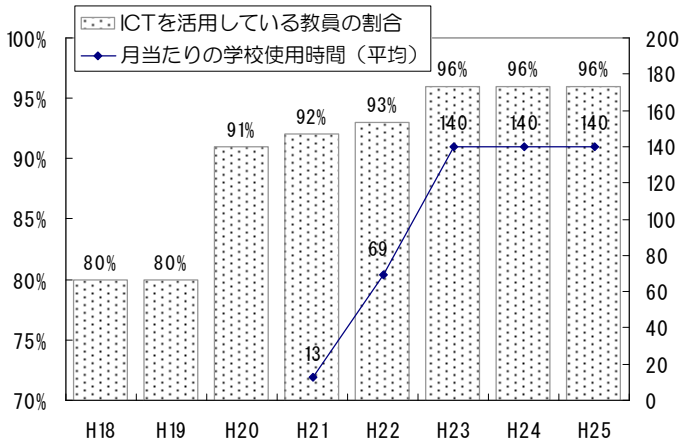
◆　現状と課題

平成 21 年度に、電子黒板等を各校に 3～4 台導入、平成 22～23 年度に、学習指導要領の改訂に伴い全教科にデジタル教科書・教材等を順次整備しました。

インフラ整備に伴い、デジタル教材を一括整備したことにより、教員による ICT を活用した授業時間が増えました。現在では、1 校当たりで ICT を使用する時間数が月平均 140 時間になり、日常的に ICT が使われるようになりました。

平成 25 年度は、小学校学習用コンピュータ機器の更新を行いました。学習用コンピュータを小型で軽量なものにすることで、持ち運ぶことが可能となり、活用場面が大幅に広がりました。これにより、子ども自身がコンピュータや電子黒板等を積極的に活用してコミュニケーションを図り、課題を探究・解決したり、工夫して表現したりする学習環境が充実しました。

また、更新した機器を各教科の指導で効果的に使えるよう、小学校に出向いて、機器の操作や活用方法の研修を行いました。



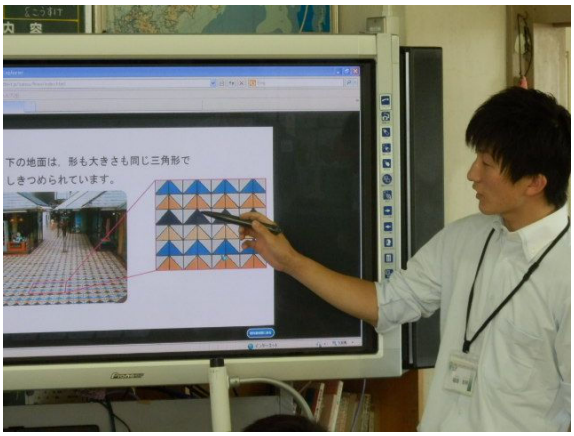
【ICT を活用して授業ができる教職員の割合と ICT 活用授業時数】

【教室でＩＣＴを活用して発表する児童】

◆　今後の方向性

○　若手教員への支援

ＩＣＴを活用した授業が増えてきた一方で、若手教員が授業で ICT を活用している時間が少ない現状があります。そこで、若手教員を中心とした研修を行い、ICT を活用した授業づくりを通して、若手教員の授業力向上を目指し、市全体の教員の人材育成へとつなげていきます。



【ＩＣＴを活用した若手教員の授業の様子】

○　ＩＣＴ環境整備

コンピュータ教室、図書室用コンピュータ等のシステムの整備について、今後の技術進化を見据え、より効果の高いシステムの研究に取り組んでいきます。

また、子どもたちが ICT を活用して、自らの考えを表現し、互いに学び合うなど協働的な授業を推進し、児童生徒の問題を解決する力を育成します。

【ＩＣＴを活用して学び合う児童の様子】

○　情報教育の充実

各教科の授業等で児童生徒の実践的な情報活用能力と情報モラルの育成（情報教育）を図ります。また、より実践的な情報モラル指導のための教職員研修、出前研修を充実させ、情報教育における教員の指導力向上のための研修支援を行っていきます。

【情報モラルについて研修する教員の様子】

○　校務の情報化

教員が子どもたちと向き合う時間の確保や教育の質の向上と学校経営の改善につながるよう、情報通信技術の進展にふさわしい校務の在り方について検討していきます。

7　外国語活動・英語教育の推進

◆　ねらい

国際化時代に生きる子どもの育成をめざして、コミュニケーション能力を高めるとともに、外国の文化や生活への興味や理解を深め、日本の文化や自分の考えを英語で発信できる力を養います。

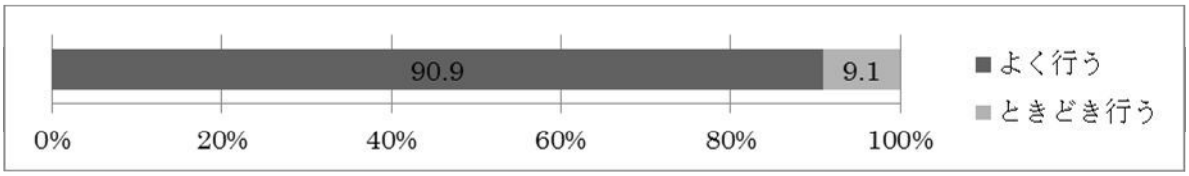
取組指標	実績値（平成２３年度）	実績値（平成２４年度）	実績値（平成２５年度）	目標値（平成27年度）
小学校外国語活動研修講座受講経験者の割合	55．5%	60．0%	７４．３%	100%
英語指導員の派遣回数（年間）	幼稚園　学期１回 小学校　１校あたり 平均 38.8 日 中学校　１校あたり 平均 72 日	幼稚園　学期 1.3 回 小学校　１校あたり 平均 34.2 日 中学校　１校あたり 平均 72.5 日	幼稚園　学期 1.3 回 小学校　１校あたり 平均 36.7 日 中学校　１校あたり 平均７４日	幼稚園　学期１回以上 小学校　１校あたり 平均 38 日以上 中学校　１校あたり 平均 80 日以上

◆　現状と課題

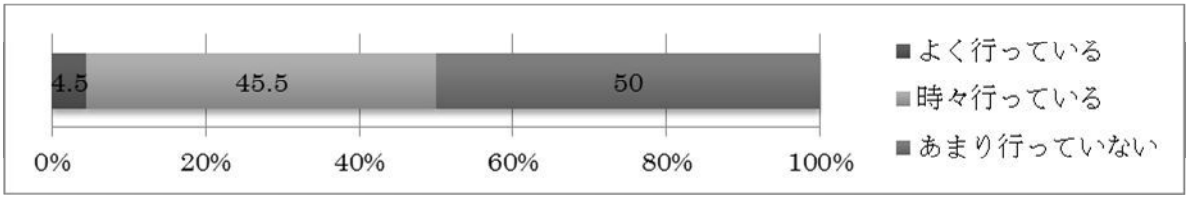
○　中学校における英語教育の取組状況

小学校外国語活動ではぐくまれる「聞くこと」「話すこと」に加えて、中学校段階から導入される「読むこと」「書くこと」をバランスよく育成するような指導を行っています。

授業中にペア学習やグループ別学習を取り入れているか



小学校外国語活動を意識した授業を行っているか

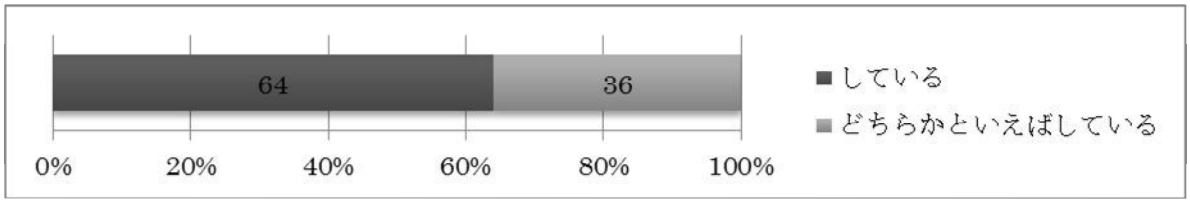


また、言語活動を効果的に行う視点から、昨年度同様に、全ての学校がペア学習やグループ別学習を取り入れ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成しています。

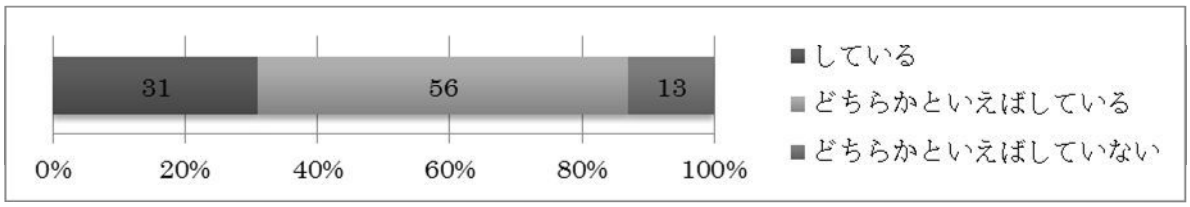
「小学校外国語活動を意識した授業」に関する項目は、昨年度「あまり行っていない」と回答する率が 63 パーセントでしたが、10 ポイント以上減少し、「時々行っている」という回答が増加しました。しかし、引き続き、小学校外国語活動の目標と内容を意識した指導を今後進めていく必要があります。

○　小学校における外国語活動の取組状況

児童と一緒に活動を行い、外国語を使うことに積極的な姿勢を見せる



英語指導員(YEF/HEF)や児童に指示を出し、授業を掌握し進行する



【外国語活動についてのアンケートより】

外国語活動において指導者は児童の手本となるべく、積極的に英語を使用しています。英語指導員とのティームティーチングにおいて担任主導の授業もおおむね行っていますが、今後も担任主導による外国語活動の研修を進めていく必要があります。

◆　今後の方向性

○　小学校から中学校へと効果的につなげられるように、小学校外国語活動を意識した授業作りが行われるよう、文部科学省から配付されている教材「Hi, friends!」の活用や小学校外国語活動実践についての中学校教職員対象の研修会を行います。

○　担任による外国語活動や、英語指導員との連携による外国語活動の指導の充実を図るために、小学校教職員対象の研修会を行います。

○　小学校外国語活動カリキュラム検討委員会において再編成された、本市独自の小学１～４年生外国語活動カリキュラム【暫定版】の活用促進のため研修会を行い、小学５・６年生の外国語活動(年間３５時間)への円滑な接続を図ります。

○　四日市市外国語活動推進校の指定校を拡大し、実践研究を継続します。各校における小学校外国語活動の充実に向け、カリキュラムの改善を行います。

YEF との授業風景

◆　主な取組状況

○　中学校における英語指導員の派遣

- 市内すべての中学校に、11 人の本市教育委員会在籍の英語指導員（ＹＥＦ　※１）を派遣しました。(１人２校を担当)
- 各校で指導する英語科担当教諭とのティームティーチングで、主に「聞くこと」と「話すこと」の育成に努めました。
- 生徒と YEF が１対１で会話する場面を積極的に取り入れています。スピーチやプレゼンテーション、スピーキングテスト、書き取り、聞き取り等での YEF の活用は学習効果があがると考えられ、多くの学校で活用されています。

- スピーチコンテストや英作文コンテストにおいて、YEF が放課後に生徒と個別に練習する機会を持ち、発音指導や表現の指導を行いました。
- YEF は授業だけでなく、昼食・清掃・休憩時間や部活動などの学校生活の場面に参加することで、生徒たちと自然に会話をするなどに取り組んでいます。

○　小学校における英語指導員の派遣
- 英語指導員との連携による外国語活動を、小学校１～４年生において年間４時間、５～６年生で年間２５時間実施するため、ＹＥＦ11 名に加えて、本市教育委員会在籍外の英語指導員（ＨＥＦ　※２）７名を市内すべての小学校へ派遣しました。
- 児童が言語や文化を体験的に学べるように、一緒に給食を食べたり、特別活動や休み時間にともに活動したりしました。

○　外国語活動推進校の実施および、四日市市小学校外国語活動カリキュラムを再編成
- 小学校外国語活動推進校として２校を指定し、四日市市小学校外国語活動カリキュラム（暫定版）を活用し、1～4 年生において各学級年間１０時間の外国語活動を行いました。
- 小学校外国語カリキュラム検討委員会において、小学５・６年生の外国語活動への円滑な接続を図るため、本市独自の小学１～４年生外国語活動カリキュラムの再編成をしました。

幼稚園・絵本読み聞かせ風景

○　幼稚園における英語指導員の派遣
- 言語や文化を体験的に学べるように、一緒に英語の歌を歌ったり、絵本の読み聞かせをしたりしました。
- サンタクロースの衣装を着た英語指導員が、園児に直接プレゼントを渡して英語でコミュニケーションを図りました。

○　ＹＥＦの指導力資質向上をめざし、指導方法の研修会を実施するとともに、11 名全員が指導課による参観授業や公開授業を行いました。

○　外国語活動研修会の実施
- 小学校教員の指導力を高めるために、文部科学省教科調査官　直山木綿子氏や YEF による「Hi, friends!」を活用した授業実践、ティームティーチングでの外国語活動を体験する研修会を３回実施しました。全小学校から各回１名以上の参加があり、小学校外国語活動研修講座受講経験者の割合も大幅に増加しました。

※１　ＹＥＦ（「Yokkaichi　English　Fellow」の略）
　本市で直接雇用している教育委員会在籍の英語指導員をいいます。本市では、アメリカのロングビーチ市との姉妹都市提携と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業」により採用している英語指導員を、主に中学校に派遣しています。

※２　ＨＥＦ（「Haken　English　Fellow」の略）
　本市で直接雇用していない教育委員会在籍外の英語指導員をいいます。本市では、一般入札した派遣業者による英語指導員を、小学校に派遣しています。

８　少人数教育の充実

◆　ねらい

学習集団を少人数にし、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行います。

取組指標	実績値（平成２３年度）	実績値（平成２４年度）	実績値（平成２５年度）	目標値（平成 27 年度）
小学校１年生、中学校１年生における 30 人学級の実施率	７１．０％	７７．４％	９３．４％	１００％

◆　現状と課題

○　小学校低学年と中学校１年生では、よりきめ細かな指導を行う目的から、１学級あたりの人数を少なくした三重県の「みえ少人数学級」「少人数加配学級」などの措置を行っています。また、平成 23 年度からは、四日市市独自に「中学校１年生３０人学級」、さらに平成２５年度からは、「小学校１年生３０人学級」を実施し、就学前や小学校との滑らかな接続を図っています。

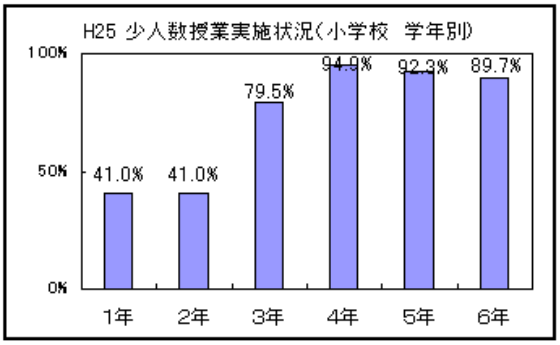
＜小学校１年生、中学校１年生における１クラスの児童生徒数の平均（人）＞

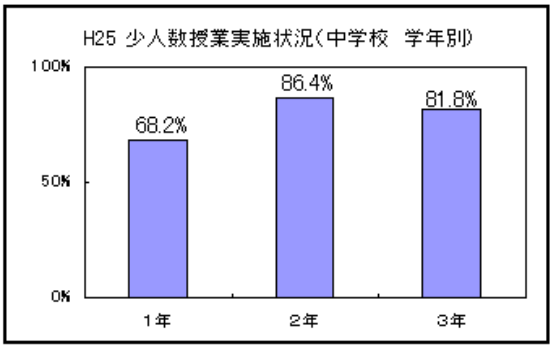
	平成２２年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成２６年度（見込）
小学校１年生	27.9	28.1	27.5	24.7	23.4
中学校１年生	30.2	27.3	27.2	27.0	27.0

※　平成 23 年度～　四日市市独自で中学校１年生において 30 人学級を実施

※　平成 25 年度～　四日市市独自で小学校１年生において 30 人学級を実施

○　少人数授業は、小学校３９校、中学校２２校のすべての学校で実施しています。各学校の実情や子どもの実態に応じて、実施する教科や学年は異なっています。





少人数授業実施状況（小学校３９校中　教科別実施校数）

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語
1年	4		14		5	2	2	0	4		
2年	3		15		2	0	0	0	3		
3年	8	2	30	4		1	2	0	3	3	
4年	9	5	36	4		2	2	0	4	5	
5年	4	1	35	5		2	3	4	3	4	2
6年	3	2	34	1		1	2	2	0	3	1

少人数授業実施状況（中学校２２校中　教科別実施校数）

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	技術家庭	保健体育	総合
1年	1	0	7	2	8	1	0	0	2	4
2年	1	0	12	2	13	2	2	0	2	4
3年	1	0	12	1	15	4	1	0	3	4

＊H24 文部科学省公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議（中間とりまとめ）より一部抜粋

＜少人数教育の効果＞

○　子どもたちにとって
- これまで以上に授業が理解しやすくなることで「学習意欲の向上」につながる。
- きめ細かな生徒指導が行われることにより、「落ち着いた学校生活」を送ることができる。

○　家庭・保護者にとって
- 「先生がきめ細かに対応」してくれることにより、学校に対する信頼感が高まる。
- 「家庭との連携」が図られることにより、より早く課題に対応することが可能となる。

○　学校、教員にとって
- 子どもたち一人ひとりに目が行き届き、学習のつまずきの発見や個々の学習進度等に応じた指導が可能となる。
- 子どもたちの発言の機会が増え、自分の考えを発表したり話し合ったりすることで表現力を高め、思考を深める授業展開が可能となる。
- 子どもたちが抱える悩みや相談に親身に応える時間確保ができる。

- 少人数集団における指導が、より効果を発揮するために、指導方法や指導体制の工夫改善に努めていく必要があります。
- 今後、世代交代が進む中、経験の浅い教諭・常勤講師・非常勤講師が増えることが予想されるため、全ての教職員の指導力を向上させるために協働した指導体制や組織的で工夫のある研修体制を継続して行っていく必要があります。

◆　主な取組状況

○　きめ細かく行き届いた指導を行うための授業時間数

市内で実施されている多くの少人数授業は、国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師によって行われています。講師配置に関わる人件費が削減される中、平成 23 年度以降は、講師１人当たりの授業時間数等の工夫により１校あたりの配置人数を確保し、より各校の実態・課題に応じた講師配置を行いました。

＜市単独で配置した１校あたりの非常勤講師（平均）＞

＊　学校規模によって変動があります。

	H21	H22	H23	H24	H25
週あたりの授業時間数(時間)	約 35 時間	約 35 時間	約 24 時間	約 23 時間	約 25 時間
配置人数(人)	2.4 人	2.5 人	3.1 人	3.2 人	3.2 人